

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 27日

上場会社名 JUKI株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6440

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 鈴木恵喜

TEL (03) 3480 - 1115

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	58,947	13.0	3,078	38.1	686	78.7
12年 9月中間期	67,777	-	4,970	-	3,223	-
13年 3月期	136,550		9,242		6,135	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2,986	351.1	29.46	-
12年 9月中間期	662	-	6.53	-
13年 3月期	159		1.58	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 101,375,355株 12年 9月中間期 101,366,478株 13年 3月期 101,366,899株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	164,494	8,239	5.0	81.28
12年 9月中間期	202,777	5,016	2.5	49.48
13年 3月期	169,166	5,240	3.1	51.69

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 101,375,126株 12年 9月中間期 101,374,742株 13年 3月期 101,375,584株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	3,920	695	647	11,820
12年 9月中間期	4,754	1,009	2,657	17,288
13年 3月期	3,506	6,104	2,376	13,907

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社 (除外)2 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

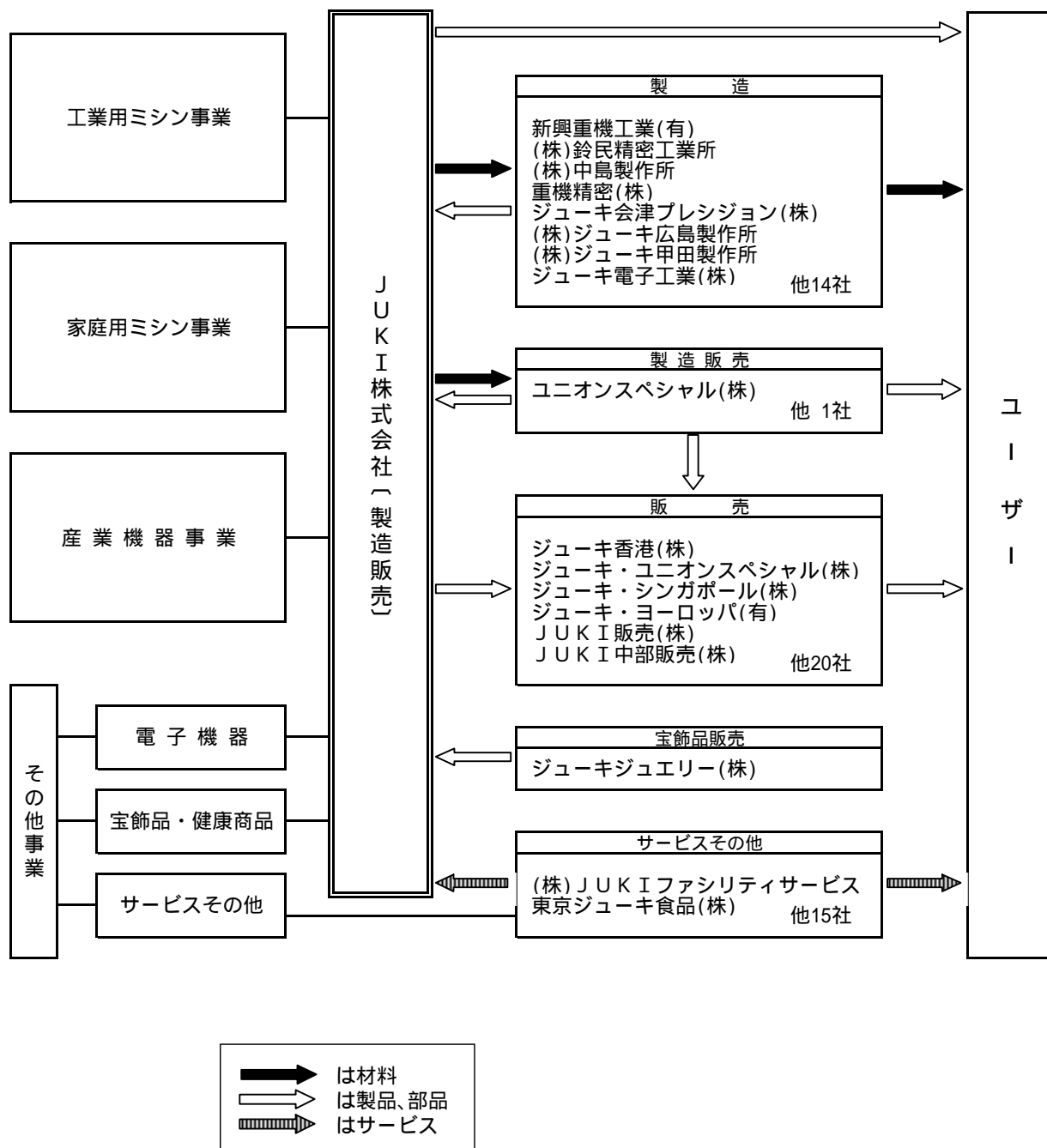
2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	120,000	1,300	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円57銭

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、JUKI株式会社（当社）及び関係会社 68社（子会社 62社、関連会社 6社）で構成されており、工業用マシン、家庭用マシン及び産業機器の製造販売を主として行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、お客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努め、経営の基本方針である、「総合品質経営」の推進を通して、自らの企業価値を高めたいと考えております。

60年余にわたるメーカーとしての事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology - 心の通う技術 - ”によって、世の中に新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果すこととあります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の考え方については、収益状況に応じて、安定した配当を行うことで、株主の皆様への信頼を得ることを基本方針としております。しかし、当中間期において国内外の設備投資抑制などの影響により極めて厳しい業績となり、誠に遺憾ながら中間配当は見送らせて頂きました。

また、内部留保資金については、研究開発投資や設備投資を中心に充当し、事業体質の強化を通して、将来にわたる株主利益の確保に資する所存とあります。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

現在、平成11年度から平成13年度までの3ヶ年の「中期経営計画」の中で、以下の4項目の基本方針を掲げ、グループ全体での改革に取り組んでおります。

1) 事業構造を改革し、財務改善をはかる

既存の工業用ミシン事業、産業機器事業を中心とした基幹事業の強化を更に推し進めます。特に工業用ミシン事業では、生産・販売両面での中国における事業展開を一段と強化します。

また一方で、関係会社などが行う事業のうち、競争力が劣り、しかも、これら中核となる事業との関連が薄い事業分野については、思い切って縮小、または撤退し、グループを製造業中心の、競争力のある企業集団として再構築します。

これらを通して、グループ全体の資産効率を高め、借入金を大幅に削減し、財務構造の改善をはかっています。

2) 効率を高め、収益を改善する

グループ全体の収益構造を見直し、コストの削減と効率の向上をはかります。特に業務改革の一環としてERP(統合業務管理)システムやSCM(サプライチェーン・マネジメント)の導入をはかり、お客様の満足をより高めるとともに、業務運用コストの削減をはかります。また、本社部門を中心とした組織・業務の抜本的な見直しを行い、グループ経営に即した“グループ本社”とナレッジ及びオペレーションを行う“サービス部門”とに分離し、『小さな本社』の実現と間接部門の効率化を促進しています。更に今年6月からは執行役員制を導入し、業務執行の責任・権限の明確化、そして意思決定の迅速化をはかっています。

3) メーカーとして新製品を重視する

お客様のニーズを的確に踏まえた、魅力ある新製品を、タイミングよく市場に投入し、商

品力を更に強化するため、三次元 CAD 及び PDM(製品データ管理)システムの導入を推進しています。

4) 品質を重視した経営を行う

製品・サービスの全てに亘る品質保証活動の徹底によって、信頼頂ける「JUKI」のブランド力の更なる向上をはかります。

当社の産業装置事業部における品質保証システム ISO-9001 の取得に続き、グループ各社においても現在 ISO-9001 の取得に向け、取り組みを行っております。また、今年 6 月に国領・大田原の両事業所において、環境マネジメントシステム ISO-14001 を取得しました。今後更に環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

なお、来年度からの次期「中期経営計画」(平成 14 年度～16 年度)においては、グループ経営の本格的な実施、中核事業の更なる強化、そして新規事業の積極的な推進を進めてまいります。

(3) 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国の IT(情報技術)バブルの崩壊に端を発したハイテク需要の落ち込みや同時多発テロ、あるいは民間設備投資抑制や消費不況とも言われる個人消費の低迷等の影響により、景気の回復は容易に期待できない厳しい局面にあります。

このような経済環境のもと、当社グループでは、開発・生産・販売・管理のあらゆる分野での合理化、効率化を進めてまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は 589 億 4 千 7 百万円(前年同期比 13.0%減)、営業利益 30 億 7 千 8 百万円(前年同期比 38.1%減)、経常利益は 6 億 8 千 6 百万円(前年同期比 78.7%減)となりました。また、遊休土地(東京都調布市)の売却等による特別利益として 43 億 7 千 9 百万円を計上した結果、中間純利益は 29 億 8 千 6 百万円(前年同期比 351.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

工業用マシン事業

中国をはじめとする海外からの衣料品輸入の増加により国内縫製業は依然低迷が続き、また、輸出では前年同期に比べ円安という販売活動における追い風要因はありましたが、それ以上に米国経済の急速な減退等の影響を受け、国内・海外ともに売上は伸び悩みました。その結果、売上高は 313 億 1 千 8 百万円(前年同期比 9.5%減)、営業利益では 33 億 4 千 5 百万円(前年同期比 18.5%増)となりました。

家庭用マシン事業

新製品として今年 6 月より発売いたしました最高級コンピュータマシン(ジュレーブ)が好調で、昨年に引き続いてこの分野では高い国内シェアを維持することができました。しかしな

がら、一段と強まりつつある個人消費低迷の影響を受け、コンピュータミシン全体の売上は伸び悩み、結果として売上高は67億8百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益6億4千4百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

産業機器事業(チップマウンター等)

モジュラータイプの中型高速チップマウンター（KE-2000 シリーズ）は発売以来高い評価をいただいておりますが、米国に端を発したIT不況は、予想をはるかに上回る国内外の設備投資抑制となって、当社のチップマウンターの受注も急速に減少いたしました。その結果、売上高は64億3千7百万円（前年同期比46.8%減）、営業損失は15億6百万円（前年同期比25億8千4百万円減）となりました。

その他(宝飾品、光関連機器等)

国内個人消費が低迷するなか、宝飾品・健康商品等の訪問販売事業の売上はほぼ横ばいに推移しました。また、IT(情報技術)関連製品を除く、金融端末機器等その他事業については好調に推移し、その結果、売上高は144億8千2百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は15億5千4百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

また、連結キャッシュフローにつきましては、営業活動によるキャッシュフローは39億2千万円のマイナス(前年同期比86億7千4百万円減)、投資活動によるキャッシュフローは6億9千5百万円のプラス(前年同期比3億1千3百万円減)、財務活動によるキャッシュフローは6億4千7百万円のプラス(前年同期比33億4百万円増)となりました。その結果、当期末の現金及び現金同等物は22億4千3百万円減少(前年同期比53億5千5百万円減)し、118億2千万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の同時多発テロが米国経済低迷に拍車をかけ、世界同時の景況悪化が懸念される状況であり、当グループを取り巻く経済影響は一段と厳しくなるものと思われまます。

このような情勢の中、当社グループは引き続きグループ全体の力を結集して、特にコスト削減には早急に取組み、業績の回復に向け、より一層の努力を重ねてまいります。

なお、現時点の業績見通しは以下のとおりであります。

【連結業績の見通し】

売上高	120,000百万円	(対前年比 12.1%減)
経常利益	1,300百万円	(対前年比 78.8%減)
当期純利益	3,200百万円	(対前年比 1,903.6%増)

【単独業績の見通し】

売上高	75,000百万円	(対前年比 21.9%減)
経常利益	900百万円	(対前年比 71.3%減)
当期純利益	400百万円	(対前年比 38.5%減)

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	資 産 の 部			
	期 別 当中間連結会計期間 平成13年9月30日	前連結会計年度 平成13年3月31日	増 減	前中間連結会計期間 平成12年9月30日
流動資産	118,082	119,964	1,882	153,647
現金及び預金	17,601	17,743	141	21,459
受取手形及び売掛金	31,405	34,359	2,954	72,702
有価証券	420	490	69	430
棚卸資産	63,368	59,982	3,385	55,982
その他	7,771	9,962	2,190	6,115
貸倒引当金	2,484	2,573	88	3,042
固定資産	45,299	47,667	2,368	46,955
(有形固定資産)	(24,246)	(25,035)	(788)	(24,604)
建物及び構築物	9,252	10,989	1,736	10,652
機械装置及び運搬具	4,701	4,713	12	4,641
土地	6,297	6,426	129	6,314
その他	3,995	2,905	1,089	2,994
(無形固定資産)	(1,998)	(1,151)	(847)	(1,071)
(投資その他の資産)	(19,053)	(21,479)	(2,426)	(21,279)
投資有価証券	7,500	10,407	2,907	13,363
その他	12,242	11,729	512	9,229
貸倒引当金	689	657	31	1,313
繰延資産	1,113	1,534	421	2,174
資産合計	164,494	169,166	4,671	202,777

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,468 百万円	47,598 百万円	46,638 百万円
2. 担保資産及び担保提供債務			
有価証券	299 百万円	299 百万円	299 百万円
投資有価証券	3,796	6,671	8,644
有形固定資産 (工場財団他)	10,076	11,316	11,399
定期預金	-	1,092	-
売掛金	-	-	12,705
計	14,173	19,378	33,049
借入金等	49,279	49,749	63,202

(単位：百万円)

負債・少数株主持分・資本の部				
期別 科目	当中間連結会計期間 平成13年9月30日	前連結会計年度 平成13年3月31日	増 減	前中間連結会計期間 平成12年9月30日
流動負債	116,619	128,872	12,253	149,217
支払手形及び買掛金	14,814	20,963	6,148	21,142
短期借入金	88,409	91,090	2,681	110,243
未払費用	3,877	4,029	151	4,192
未払法人税等	922	4,138	3,216	1,497
賞与引当金	1,788	2,216	428	2,140
割賦未実現利益	-	-	-	4,864
その他	6,808	6,434	373	5,137
固定負債	39,098	34,417	4,681	47,983
社債	500	-	500	-
長期借入金	32,307	29,265	3,042	43,169
退職給付引当金	5,371	4,231	1,139	3,895
役員退職慰労引当金	218	248	29	203
その他	700	671	28	714
負債合計	155,718	163,290	7,571	197,201
少数株主持分	537	636	98	559
資本金	9,941	9,941	-	9,941
資本準備金	6,900	6,900	-	6,900
欠損金	3,954	6,930	2,975	6,124
その他有価証券評価差額金	2,009	-	2,009	-
為替換算調整勘定	2,637	4,671	2,033	5,701
自己株式	0	0	0	0
資本合計	8,239	5,240	2,999	5,016
負債・少数株主持分・資本合計	164,494	169,166	4,671	202,777

- | | (当中間連結会計期間) | (前連結会計年度) | (前中間連結会計期間) |
|--|-------------|-----------|-------------|
| 3. 銀行借入等に対する保証債務残高 | 481 百万円 | 835 百万円 | 1,261 百万円 |
| 4. 受取手形割引高 | 4,087 百万円 | 5,151 百万円 | 2,227 百万円 |
| 5. 当中間連結会計期間および前連結会計年度、前中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、手形交換日をもって決済処理しております。従って、各期間の末日における満期手形が以下の科目に含まれております。 | | | |
| 受取手形 | 99 百万円 | 181 百万円 | 43 百万円 |
| 支払手形 | 95 | - | - |

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	58,947	100.0	67,777	100.0	136,550	100.0
売 上 原 価	37,796	64.1	44,050	65.0	89,783	65.8
売 上 総 利 益	21,151	35.9	23,726	35.0	46,767	34.2
割賦未実現利益戻り高	-		1,782		1,782	
割賦未実現利益繰延高	-		1,943		1,943	
差引売上総利益	21,151	35.9	23,565	34.8	46,605	34.1
販売費及び一般管理費	18,072	30.7	18,594	27.4	37,363	27.4
営 業 利 益	3,078	5.2	4,970	7.3	9,242	6.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	135		107		358	
受 取 配 当 金	66		63		93	
受 取 地 代 家 賃	62		63		136	
そ の 他	479		573		922	
計	743	1.3	808	1.2	1,511	1.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,454		1,426		2,767	
手 形 売 却 損	189		303		551	
為 替 差 損	454		532		-	
割 賦 債 権 割 引 料	867		96		802	
そ の 他	171		196		496	
計	3,136	5.3	2,555	3.8	4,617	3.4
経 常 利 益	686	1.2	3,223	4.8	6,135	4.5
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	4,370		6		111	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9		0		1	
計	4,379	7.4	6	0.0	112	0.1
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	175		118		212	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		0		1,104	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	95		283		1,985	
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		1,507		2,140	
棚 卸 資 産 処 分 損	4		10		278	
棚 卸 資 産 評 価 損	32		22		52	
債 権 等 譲 渡 損	793		-		-	
賃 貸 契 約 解 約 損	198		-		11	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		-		112	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		183		174	
そ の 他	205		17		123	
計	1,507	2.6	2,144	3.2	6,195	4.5
税金等調整前中間(当期)純利益	3,558	6.0	1,085	1.6	52	0.0
法人税、住民税及び事業税	618		1,352		5,147	
法 人 税 等 調 整 額	239		966		5,341	
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	300		-		-	
少 数 株 主 利 益	13		37		86	
中 間 (当 期) 純 利 益	2,986	5.1	662	1.0	159	0.1

(注) 当社及び国内連結子会社24社は、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
欠 損 金 期 首 残 高		6,930		6,595		6,595
欠 損 金 減 少 高 連結子会社増加による減少高	-	-	119	119	119	119
欠 損 金 増 加 高 配 当 金 役 員 賞 与	- 10	10	304 6	310	608 6	614
中間(当期)純利益		2,986		662		159
欠損金中間期末(期末)残高		3,954		6,124		6,930

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,558	1,085	52
減価償却費		2,180	2,348	4,779
連結調整勘定償却額		2	2	5
貸倒引当金の増減額		158	1,441	2,873
退職給与引当金の増加額		-	2,859	-
退職給付引当金の増加額		1,068	3,895	1,833
賞与引当金の増減額		428	569	750
受取利息及び受取配当金		201	171	452
支払利息		1,454	1,426	2,767
為替差損益		60	137	134
投資有価証券評価損		95	283	1,985
ゴルフ会員権評価損		1	-	174
有価証券売却益		0	0	0
投資有価証券売却損		8	-	1,102
関係会社株式売却損		-	-	112
債権等譲渡損		793	-	-
有形及び無形固定資産売却益		4,370	6	111
有形及び無形固定資産除却売却損		175	118	212
売上債権の増減額		4,210	3,379	9,742
棚卸資産の増加額		1,328	1,843	3,503
仕入債務の増減額		6,548	3,389	5,947
未払消費税等の増減額		88	298	208
割引手形の増加額		1,063	935	1,987
役員賞与の支払額		11	7	7
その他の		1,369	2,104	2,493
小計		818	7,297	8,190
利息及び配当金の受取額		191	217	490
利息の支払額		1,409	1,391	2,715
法人税等の支払額		3,520	1,368	2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,920	4,754	3,506
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資の純増減額		1,224	313	744
有形及び無形固定資産の取得による支出		3,002	1,664	3,608
有形及び無形固定資産の売却による収入		5,191	3,332	5,856
投資有価証券の取得による支出		738	747	1,458
投資有価証券の売却による収入		926	138	420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却		-	-	5,817
貸付けによる支出		660	558	789
貸付金の回収による収入		80	36	110
その他の		123	158	73
投資活動によるキャッシュ・フロー		695	1,009	6,104
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,948	564	2,934
長期借入れによる収入		13,209	13,886	26,713
長期借入金の返済による支出		11,037	16,785	26,644
配当金の支払額		-	298	602
少数株主への配当金の支払額		71	22	25
その他の		495	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		647	2,657	2,376
現金及び現金同等物に係る換算差額		333	5	48
現金及び現金同等物の増減額		2,243	3,112	268
現金及び現金同等物の期首残高		13,907	14,042	14,042
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		195	133	133
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		39	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,820	17,288	13,907

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は47社です。

(主要な連結子会社名)

ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ電子工業(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)

なお、重機(中国)投資有限公司、重機(上海)工業有限公司及びジューキ・ヨーロッパホールディング(株)の3社については、新規設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることにいたしました。また、従来連結子会社であったユニオンスペシャル・ファーイースト(株)及びインターナショナルファイナンス(USA)(株)は清算により当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。非連結子会社15社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社15社及び(株)ニッセン他5社の関連会社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・シンガポール(株)、ユニオンスペシャル(株)他16社の間接決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の間接決算日は中間連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)時価のないものは、移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

商 品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっております。

製 品・仕 掛 品 主として総平均法による原価法によっております。

原 材 料・貯 蔵 品 主として最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～12年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間（5年）に基づく毎期均等額以上、自社利用ソフトウェアは利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の償却方法

創立費については各所在地国の会社法等の規定、規則に従い5年で毎期均等額を償却しております。試験研究費については商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。なお在外連結子会社については当該事項はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の在外連結子会社は主として当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、国内連結会社の会計基準変更時差異（14,881百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社は内規に基づく中間期末要支給額の40%を、また連結子会社のうち1社は内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件をみたしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
金利キャップ	〃
為替予約	外貨建債権

ヘッジ方針

当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で每期均等額を償却しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 2,009百万円、繰延税金資産 1,461百万円が計上されております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	17,601 百万円	21,459 百万円	17,743 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,780	4,171	3,836
現金及び現金同等物	11,820	17,288	13,907

重要な後発事象

当社は、平成13年10月に JUKI AUTOMATION SYSTEMS HOLDING, INC. の全株式の取得し、子会社としました。

1. 株式取得の目的

当該会社は、当社が製造するチップマウンターの欧米地域での販売を行っておりますが、同社を子会社とすることにより、一層の販売力の強化とサービスの向上を図っていきます。

2. 株式の取得先

一般個人株主 37名

3. 異動する会社の概要

(1)商号	JUKI AUTOMATION SYSTEMS HOLDINGS, INC.		
(2)所在地	アメリカ合衆国ノースカロライナ州		
(3)事業内容	チップマウンターの欧米地域での販売		
(4)規模	売上高(平成13年3月期)	58,661千US\$	
	総資産(平成13年3月末)	52,644千US\$	

4. 株式取得の時期

株式譲受契約締結日	平成13年10月16日
株式引き渡し日	平成13年10月16日

5. 取得株式数、取得金額及び所有割合の状況

(1)異動前の所有株式数	1,661 千株	(所有割合	36.49%)
(2)取得株式数	2,890 千株	(取得金額	8.48百万US\$)
(3)移動後の所有株式数	4,551 千株	(所有割合	100.00%)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～13年9月30日）

（単位：百万円）

	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,318	6,708	6,437	14,482	58,947	-	58,947
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	73	15	-	1,660	1,749	(1,749)	-
計	31,392	6,724	6,437	16,143	60,697	(1,749)	58,947
営業費用	28,047	6,079	7,943	14,588	56,659	(790)	55,868
営業利益	3,345	644	1,506	1,554	4,038	(959)	3,078

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～12年9月30日）

（単位：百万円）

	マシン 事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	41,668	12,100	14,007	67,777	-	67,777
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,286	-	3,496	4,783	(4,783)	-
計	42,955	12,100	17,504	72,560	(4,783)	67,777
割賦未実現利益戻り高	-	-	1,782	1,782	-	1,782
割賦未実現利益繰延高	-	-	1,943	1,943	-	1,943
営業費用	39,534	11,022	16,230	66,787	(4,142)	62,644
営業利益	3,421	1,078	1,112	5,611	(640)	4,970

前連結会計年度（平成12年4月1日～13年3月31日）

（単位：百万円）

	マシン 事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,720	24,797	30,031	136,550	-	136,550
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	120	-	6,042	6,163	(6,163)	-
計	81,841	24,797	36,073	142,713	(6,163)	136,550
割賦未実現利益戻り高	-	-	1,782	1,782	-	1,782
割賦未実現利益繰延高	-	-	1,943	1,943	-	1,943
営業費用	75,064	22,660	33,349	131,074	(3,927)	127,146
営業利益	6,777	2,137	2,563	11,478	(2,235)	9,242

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主要製品である「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」、「産業機器事業」と独立のセグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の4区分としております。

なお、「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」は従来「マシン事業」として区分してはりましたが、販売形態や外部顧客層の違いがあり、経営組織を反映させた事業区分とすることにより、各事業内容をより適正に開示するため、当中間連結会計期間よりそれぞれ独立の区分としました。前中間連結会計期間、前連結会計年度における「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」の売上高、営業利益は下記のとおりです。

	（前中間連結会計期間）		（前連結会計年度）	
	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業
対外部顧客売上高	34,616	7,052	67,970	13,750
営業利益	2,821	599	5,854	922

2. 各事業の主な製品

- (1)工業用マシン事業・・・工業用マシン
- (2)家庭用マシン事業・・・家庭用マシン
- (3)産業機器事業・・・チップマウンター、スクリーン印刷機
- (4)その他・・・宝飾品、光関連機器、金融端末機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当中間連結会計期間959百万円、前中間連結会計期間640百万円、前連結会計年度2,235百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～13年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,223	4,563	17,657	5,502	58,947	-	58,947
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,430	768	3,563	41	24,803	(24,803)	-
計	51,653	5,331	21,221	5,544	83,750	(24,803)	58,947
営 業 費 用	49,024	5,434	19,770	5,483	79,712	(23,844)	55,868
営 業 利 益	2,628	102	1,451	60	4,038	(959)	3,078

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～12年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	39,486	6,239	18,232	3,818	67,777	-	67,777
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	21,078	522	2,831	48	24,480	(24,480)	-
計	60,564	6,761	21,063	3,867	92,257	(24,480)	67,777
割賦未実現利益戻り高	1,782	-	-	-	1,782	-	1,782
割賦未実現利益繰延高	1,943	-	-	-	1,943	-	1,943
営 業 費 用	56,295	6,595	19,836	3,756	86,484	(23,839)	62,644
営 業 利 益	4,107	165	1,227	110	5,611	(640)	4,970

前連結会計年度（平成12年4月1日～13年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,965	12,568	37,824	8,192	136,550	-	136,550
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	43,842	1,300	6,364	103	51,610	(51,610)	-
計	121,807	13,868	44,188	8,296	188,161	(51,610)	136,550
割賦未実現利益戻り高	1,782	-	-	-	1,782	-	1,782
割賦未実現利益繰延高	1,943	-	-	-	1,943	-	1,943
営 業 費 用	112,676	14,100	41,565	8,179	176,521	(49,375)	127,146
営 業 利 益	8,969	231	2,623	116	11,478	(2,235)	9,242

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米 州……米国、メキシコ

(2)アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧 州……ドイツ、イタリア、英国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当中間連結会計期間959百万円、前中間連結会計期間640百万円、前連結会計年度2,235百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～13年9月30日）（単位：百万円）

	米 州	アジア	欧 州	その他	計
海外売上高	4,308	21,681	6,653	55	32,699
連結売上高	-	-	-	-	58,947
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.3%	36.8%	11.3%	0.1%	55.5%

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～12年9月30日）（単位：百万円）

	米 州	アジア	欧 州	その他	計
海外売上高	7,490	24,613	6,198	104	38,406
連結売上高	-	-	-	-	67,777
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.1%	36.3%	9.1%	0.2%	56.7%

前連結会計年度（平成12年4月1日～13年3月31日）（単位：百万円）

	米 州	アジア	欧 州	その他	計
海外売上高	14,664	48,281	14,121	222	77,289
連結売上高	-	-	-	-	136,550
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.7%	35.4%	10.3%	0.2%	56.6%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米 州……米国、カナダ

(2)アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧 州……ドイツ、イタリア、英国

(4)その他……オーストラリア、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<u>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</u>	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	3,242 百万円	4,562 百万円	4,121 百万円
減価償却累計額相当額	1,571	3,182	2,460
期末残高相当額	1,671	1,380	1,660
<u>そ の 他 (工 具 器 具 備 品)</u>			
取得価額相当額	2,464 百万円	3,201 百万円	2,704 百万円
減価償却累計額相当額	1,222	1,646	1,294
期末残高相当額	1,241	1,555	1,409
<u>無形固定資産(ソフトウェア)</u>			
取得価額相当額	313 百万円	-	-
減価償却累計額相当額	8	-	-
期末残高相当額	305	-	-

2. 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	1,276 百万円	1,780 百万円	1,267 百万円
1	年	超	2,363	2,874	2,008
合 計			3,639	4,655	3,276

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	785 百万円	1,017 百万円	1,939 百万円
減価償却費相当額	695	898	1,724
支払利息相当額	48	68	138

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株 式	9,077 百万円	5,667 百万円	3,410 百万円
そ の 他	651	591	60
計	9,729	6,258	3,470

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について95百万円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	249 百万円
割引金融債等	630

前中間連結会計期末(平成12年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前中間連結会計期間においては、時価評価を行っていないため、記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	269 百万円
割引金融債等	610

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、時価評価を行っていないため、記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	241 百万円
割引金融債等	653

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

(通貨関連)

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の 取 引	(為替予約取引) 売建				
	米ドル	7,650	-	7,499	150
	ドイツマルク	1,192	-	1,225	32
	(通貨スワップ)	1,079	1,079	4	4
合 計		9,921	1,079	8,719	112

(注) 時価の算定方法

(為替予約) 先物為替相場によっております。

(通貨スワップ) 取引先金融機関から当該取引について提示された価格に基づき算定しております。

(金利関連)

該当するものではありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているものは記載対象から除いております。

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

該当するものではありません。

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

(通貨関連)

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の 取 引	(為替予約取引) 売建				
	米ドル	10,691	-	11,725	1,033
	ドイツマルク	1,333	-	1,392	59
合 計		12,024	-	13,118	1,093

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(金利関連)

該当するものではありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているものは記載対象から除いております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
工業用マシン	32,249	31,923	60,344
家庭用マシン	7,660	7,266	14,829
産業機器	5,130	11,807	23,911
合計	45,040	50,997	99,086

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりです。
なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っております。

区 分	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日				前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日				前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
産業機器	台	百万円	台	百万円	台	百万円	台	百万円	台	百万円	台	百万円
	351	3,922	110	1,326	884	8,216	143	1,397	1,630	15,496	160	1,478

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
工業用マシン	31,318	34,616	67,970
家庭用マシン	6,708	7,052	13,750
産業機器	6,437	12,100	24,797
その他	14,482	14,007	30,031
合計	58,947	67,777	136,550

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。